

たまきの市議会 だより

2023年(令和5年)
8月1日発行

No.230

～市議会の開催予定～

9月定例会 9月7日～26日

11月臨時会 11月14日

※日程は変更とすることがあります。

新しい正副議長、委員会構成

2～3ページ

15名の議員が市政をたどす!

4～18ページ

5月臨時会

6月定例会で決まったこと

19～20ページ



渋川海岸 海事研修

議会人事決定!

～5月臨時会で議長・副議長及び
各委員会委員が決まりました～



副 議 長

やま もと いく こ
山 本 育 子



議 長

うじ いえ まなぶ
氏 家 勉

5月臨時会において、第44代玉野市議会議長を拝命いたしました、氏家勉でございます。

2003年、2017年に続き、このたび3度目の重責に一層の緊張感で身の引き締まる思いでございます。

さて、世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症は市民生活に多大な影響を及ぼし、人々の生活習慣や行動、意識に様々な変化を与えました。本年5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが変更され、ウィズコロナの時代へと向かい、かつての日常を取り戻しつつありますが、エネルギー価格をはじめとした物価高騰などわれわれをとりまく生活環境は依然厳しい状況が続いております。

現在、本市におきましては、新病院の建設、市庁舎の建て替えなど公共施設の整備のほか、教育環境の整

議長就任にあたってのごあいさつ

玉野市議会議長 氏家 勉

備や地域防災の充実、さらには、人口減少や少子高齢化といった構造変化に伴う課題など、解決すべき事柄が山積してございます。

このような中、市議会といたしましては、市政の監視・チェック機能など、議決機関としての役割を十分果たすとともに、市の行政当局と連携・協力しながら、市民の皆様が安全安心で、将来に希望を持てるまちの実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

また、市議会の更なる活性化と、透明で「真に開かれた議会」を確立し、市民の皆様とともに、よりよい玉野市の未来を築いていけるよう、議会改革にも鋭意取り組んでまいり所存でございます。

今後とも、玉野市の一層の発展と公正で円滑な議会運営のため、誠心誠意努めてまいりますので、市民の皆様の変わらぬご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

特 集 記 事

総務文教委員会（7人）



委員長 まつもと たけふみ 松本 岳史
 副委員長 ふくもと たかし 福本 崇
 ふじわら ひとこ 藤原 仁子
 あかまつ みちひろ 赤松 通博
 ほそかわ けんいち 細川 健一
 もりもと ひろこ 森本 宏子
 こいずみ むねひろ 小泉 宗弘

主な
審査事項

- ・市全体の計画を立てること
- ・税金や公共施設のこと
- ・学校での教育のこと
- ・市のお金の使い道のこと
- ・消防や防災に関すること

厚生委員会（6人）



委員長 むらかみ みつえ 村上 光江
 副委員長 くぼもと しんいち 久保本 慎一
 たかはら りょういち 高原 良一
 みやけ たくぞう 三宅 宅三
 やまもと いくこ 山本 育子
 まきの あきら 牧野 明

主な
審査事項

- ・病院事業や医療に関すること
- ・ごみ処理やリサイクルのこと
- ・健康増進に関すること
- ・年金、介護、福祉のこと
- ・斎場や霊園に関すること

産業建設委員会（6人）



委員長 うの しゅんいち 宇野 俊市
 副委員長 こざき としつぐ 小崎 敏嗣
 うじえ まなぶ 氏家 勉
 かわさき みと 河崎 美都
 おおつき ひろみつ 大月 博光
 さいとう けいじ 齋藤 啓二

主な
審査事項

- ・商業や観光に関すること
- ・道路、公園、上下水道のこと
- ・農業、林業、水産業のこと
- ・イノシシ等鳥獣被害に関すること
- ・競輪の開催に関すること

議会運営委員会（5人）

委員長 大月 博光
 副委員長 松本 岳史
 委員 高原 良一 三宅 宅三 細川 健一

※本紙発行日時点での委員構成です。

議会報編集委員会

委員長 山本 育子
 委員 宇野 俊市 大月 博光 村上 光江 松本 岳史 岡野 真道（事務局長）

一般質問



暮らしやすい玉野へ

地域拠点の充実を望む

ステップアップ 高原 良一



地域の拠点づくりについて

議員 ①人口減少に対して結婚や子育て支援そして企業誘致等の対策は必要であり、人口は減少しても暮らしやすい玉野という方向にかじを切るべきだと考える。そこで、東西に長く、高齢化が進んでいる本市においては、地域ごとの拠点づくりが必要であり、最後の砦とも言えるべき9つの市民センターをもっと充実をし、地域の拠点とすべきと考えるが、所見は。

②市は、行財政改革の一環で市民センターでの窓口業務を一旦全面廃止としたが、本年4月から交付事務を巡回式で再開した。地域の拠点づくりの観点から、一定の評価をしているが、現在のような一つのセンターに週2回、2時間程度の巡回式では利用者の立場に立っていないとは思えない。中途半端なことをせず、早期に完全実施を行ってはどうかと考えるが、所見は。

市長 ①市民センターは、社会教育活動や市民主体のまちづくりを進めるための地域拠点としての役割を担っている。今後においても持続可能な地域コミュニティ活動の推進等を図るため、引き続き市民センターの拠点性の向上に努めたいと考えている。

総務部長 ②市民センターでの証明書交付の実施については、これまで様々な手法を検討した結果、職員2名体制で巡回する方式となった。これに対し、各市民センターに常勤職員を1名ずつ配置した場合、現在ある行財政改革の効果額の大半が失われるため、完全実施の実現は困難と考える。

市民会館の建設について

議員 ①過去の公共施設の再編整備計画の中で、公共施設は重要度や緊急度で分類されていたが、市民会館は、こうした分類とは別に建設ありきの位置づけであ

った。しかし、建設計画は進まず老朽化による安全面から供用停止となり、現在は更地となっている。建設費について調べると五百席規模のものは、11億円から30億円の費用が必要とされるそうである。現在の建設資材の高騰を加味し、仮に上限の30億円で償還期間30年と想定し、ごみ処理の広域化や本庁舎の建設での負担を織り込んだ上で、建設する場合に将来負担比率は、どの程度になることが見込まれるのか。

②3月議会で、建設について研究するとの答弁であったが、研究はどの程度進んでいるのか伺いたい。

財政部長 ①ごみ処理の広域化や本庁舎整備、市民会館の建設に向けた事業費やその財源などが不確定である現段階においての推計は困難であるが、仮に市民会館の建設費を30億円とした場合、令和3年

度決算に基づく将来負担比率をベースに試算すると、将来負担比率に及ぼす影響は、約21%の上昇と見込まれることから、その影響のみをもって早期健全化基準を超えるものではないと考えている。

教育次長 ②本市にふさわしい芸術文化活動等を行うための拠点施設について、市民や各種関連団体、専門家などから幅広く意見を伺う予定としており、現在是他市の事例など情報収集を行っているところである。また、玉野市文化芸術推進基本法計画の策定も併せて検討をしている。



市民会館跡地

サイクルトレインの導入について

議員 過去にこの件に関し質問をした際、JR側が指摘する問題点として、自転車をプラットホームに移動する際、安全確保のために工事が必要な箇所がある点と発車時間が遅れるおそれがある点を挙げられた。具体的にはどのような工事が必要とされ、それに本市も少しは協力できないのか。また、岡山市や倉敷市に協力を求め、再度導入に向け申入れをしてはどうかと考えるが、所見は。

公共施設交通防災監 導入に向け必要な工事として、利用者が安全に行き違えるよう、プラットホームのスペースを拡充する工事や道路からプラットホームまで高低差がある駅などでは、坂道の導入など、一定規模の工事が必要となることから、解消すべき大きな課題もあり、JRから近い将来において実現の可能性は低いと伺っている。しかし、今後もし引き続きJRに要望を行う中で、関係市町と連携して、課題解決に向け調整を図っていききたい。

一般質問

人口減少対策について



まちづくりの主役である市民が
住み続けたくなる地域づくりを

小泉 宗弘



議員 ①人口が大幅に減少すると、本市の活性化に大きな影響が生じると思われるが、人口減少に対する市長の基本的な認識と今後の対策について伺いたい。

②2015年からの人口動態調査等を見ると20代から30代前半の転出者が多く、また、まちづくりに関するアンケート調査によると、特に若い世代の定住意向が低い状況であるが、こうした現状を分析の上、今後の施策展開をどのように考えているのか。

③住み続けたい場所を考えると、安定的な収入を得ることがどの世代にとっても大前提になっていると考える。そのため、この度のパワーエックス社の工場立地は、大いに期待でき、こうした流れをさらに拡大、発展させられるよう、市は積極的に企業支援を行うべきと考えますが、所見は。

市長 ①本市の人口減少の大きな要因の1つは、近年の若者や子育て世帯の市外流出及びそれに付随する出生数減少であると認識している。そこで、結婚、出産、子育て支援をはじめとする少子化対策や教育の充実、移住・定住の促進、企業誘致など、様々な施策展開により、人口減少対策を推進しているところである。

政策部長 ②近年、若者の定住意向が低い傾向にある主な原因として、進学や就職、結婚、住宅取得など若い世代のライフイベントが契機となっていると考えている。このため、本市では、子育て・教育環境の整備・充実積極的に取り組むこととしており、今年度から、児童福祉を担当する部署である「子ども家庭総合支援拠点」と母子保健を担当する部署である「子育て世代包括支援センター」を一体化し子育て支援の充実を図っている。また、子ども医療費無償化の対象拡大のほ

か、小・中・高等学校に外国人英語指導助手を派遣しグローバル教育の強化にも取り組んでおり、こうした取組を通じて、若い世代が住んで良かったと実感し、住み続けたくなるような、魅力的なまちづくりを進めていきたいと考える。

市長 ③パワーエックス社と締結した「包括連携協定」において、本市での雇用創出や資材の地元調達に関する項目を掲げており、市民はもとより、市外からの雇用が本市への移住定住につながることを期待している。また、同社との情報共有や意見交換を重ねながらニーズを把握し、本市独自の可能な企業支援に努めていきたい。

公民館について

議員 本市の各地域の公民館活動は非常に低調であり、実質的に公民館主催の事業が実施できていないという印象を持っている。また、

新総合計画においては、生涯学習活動を推進する取組として、図書館の書籍の充実や利用環境の整備、公民館定期講座修了者による自主講座の実施を推進することであるが、地域公民館での活動には全く触れられていない。そこで伺う。

①今後の生涯学習活動の推進と各地域の公民館活動との連携や推進について、どのように考えているのか。

②公民館は社会教育法に基づく教育施設ではあるが、時代の流れ、地域住民のニーズや社会の変化に対応した地域公民館の在り方を議論する必要があるのでは



公民館まつりの様子

ないかと考えているが、所見は。

教育次長 ①本市では、生涯学習活動の推進として、各公民館において定期講座、地域人づくり大学、出前講座などを開催し、生涯学習の機会を提供している。教育委員会としては、今後も魅力的な講座を通して市民の学習意欲を高めるとともに、利用しやすい環境を整備していきたいと考えている。各地区の公民館は自主的な学習の場として中心的な役割を担っていると捉えており、各地域の公民館活動との連携については、今後研究、検討していきたい。また、各種講座などで習得した知識や技術を公民館での活動に活かすとともに、学習の輪が広がるよう地域に根ざした公民館運営に努めたいと考えている。

②公民館においても、時代や社会の変化、住民ニーズにより変化していくことが必要であると考えており、先進自治体の事例研究や関係者との協議を密に進めていきたい。

一般質問



住み続けたいと思う
まちづくりの推進を求める

公明党 森本宏子



市行政の取り組みについて

議員 ①帯状疱疹(※)の予防ワクチン接種の助成は、健康寿命の延伸という観点で非常に重要な取組と考える。既に全国で203自治体が行っており、県内でも西栗倉村、美作市が助成制度を導入しているが、本市では、今後の課題についてどのよう認識しているのか。また、疾患に関する情報発信、啓発についての考えも伺う。

②家庭ごみの有料化開始から2年目となり、市民の皆様方の努力や本市の周知啓発により、ごみの減量化と資源化が進んだと理解している。本年度、総合計画が新たに策定され、持続可能なまちづくりとしてSDGsを掲げて進められているが、本市のごみの減量化の実績を伺いたい。

市長 ①帯状疱疹ワクチンは、任意接種としての位置づけであり、公的助成の導入に至っていない自治体も多

い。こうした中、昨年11月に、全国市長会からワクチンの早期の定期接種化・任意予防接種に対する公的助成を国へ強く要望している。そのため、現時点で、市単独での公的助成の導入予定はないが、今後も国の動向や近隣自治体の実施状況を注視しながら助成導入の可否を判断していく必要があるものと考えている。また、疾患の特性や治療法、ワクチン接種を含む予防策などの周知は、早期治療にもつながるため、今後、市ホームページ等でこれらを情報発信し、啓発していく。

市民生活部長

②家庭系ごみ有料化によるごみの減量化の実績は、平成24年度の1人1日当たりのごみ量1,093グラムに対し、令和4年度は約960グラムであり、本市から排出されるごみの約12%、約1か月分以上のごみ量が市民の皆様方の御協力により削減されたと分析している。

「未来の宝 子どもたち」
の教育活動について

議員 ①埼玉県幸手市では、今年6月に2歳児を対象に、それぞれの言語発達状況や個性に合わせた世界にひとつだけのパーソナル知育絵本を配布した。現在、本市では10か月検診時に行うブックスタート事業が行われているが、感情が発達したり、話せる言葉が急速に増えてたりするのは1歳半から3歳半頃とされており、子育て支援、また教育的要素も含め、子育て充実の取組をさらに図るためにもセカンドブックスタートの取組を強く要望するが、所見を伺いたい。

②不登校の子どもを支援していく上で、その保護者の支援も重要であり、不登校の子どもへの保護者の会は重要な役割を果たしていると考えられるが、本市の取組状況と課題を伺う。

①埼玉県幸手市では、今年6月に2歳児を対象に、それぞれの言語発達状況や個性に合わせた世界にひとつだけのパーソナル知育絵本を配布した。現在、本市では10か月検診時に行うブックスタート事業が行われているが、感情が発達したり、話せる言葉が急速に増えてたりするのは1歳半から3歳半頃とされており、子育て支援、また教育的要素も含め、子育て充実の取組をさらに図るためにもセカンドブックスタートの取組を強く要望するが、所見を伺いたい。

②不登校の子どもを支援していく上で、その保護者の支援も重要であり、不登校の子どもへの保護者の会は重要な役割を果たしていると考えられるが、本市の取組状況と課題を伺う。



ブックスタートのパンフレットとトートバッグ

市長 ①セカンドブックスタートは、感情表現や語彙が広がる幼児期にブックスタートのフォローアップとしていろいろな絵本に出会えるきっかけづくりとして非常に有効だと考える。また、絵本の読み聞かせを続けていくことで、言語能力や想像力などの向上の一端を担うものと考えており、県内他市の事例も参考に、前向きに検討を進めたい。

②平成21年度から、同じ悩みを持つ保護者同士の情報交換等の場として、教育サポートセンターで不登校を考える保護者の会を開催している。昨年度は年

間6回実施し、延べ24名が参加され、心が楽になったなどの声が寄せられている。一方、課題として保護者の多様なニーズへの対応が挙げられ、開催方式等について、保護者の声を聞きながら、多様なニーズに応えられるよう継続的な保護者支援に取り組んでいく。

女性の健康支援について

議員 若い女性やカップルに対し、妊娠、出産に関する知識などを伝え、健康意識を高めてもらうプレコンセプション(妊娠前)ケアの取組を政府や自治体が始めている。これは、将来の妊娠に備えて必要な取組だと考えるが、本市で啓発・周知する考えを伺いたい。

健康福祉部長 本市では、学校授業等を通じて、中高生等への周知活動に引き続き取り組むほか、今後は特に20〜40代の、仕事や趣味などで忙しい世代に対しても働きかけが必要と認識している。そのため、国作成のリーフレットなどを活用し、ホームページや広報紙により、広く啓発や周知に努めていく。

※ 帯状疱疹…子どもの頃にかかった水ぼうそうのウイルスが原因とされ、痛みを伴う水ぶくれができ、治っても痛みなどが起こる病気。

一般質問

玉野市行政改革の継承と改革について



現状を踏まえ、
将来を見据えた施策展開を
新風つばさ 松本 岳史



議員 ①田井地区に整備されているパワーエックス社の工場のデザインが観光面においても高い魅力があるといわれるが、田井港周辺は公共交通が不便なエリアである。市外観光客の田井地区への移動手段の確保はどう考えているのか。
②4月から実施の各市民センターでの証明書交付について、年間840万円の経費に対し、6月までの交付実績から試算すると年間600件、一件当たり1万円を超える経費となる。それならば、市民センター窓口での交付業務廃止の削減効果2250万円を不自由なく本庁に来られるシーバスの充実に充てる考えもある。こうした状況を踏まえ、巡回交付の利用状況を考える中、業務効率の観点で巡回先でのリモート業務や公民館の館長と協力し、巡回職員を削減することは可能か。

産業振興部長 ①宇野港田井地区は物流港であり、公共交通機関など一般観光客の移動を想定しておらず、交通手段に課題があることは認識している。そのため昨年、観光庁の事業採択を受け、産業とアートの融合による新たな産業観光の創出に向け、移動手段も含めた事業費や採算性などの調査に着手したところであり、併せて瀬戸内国際芸術祭との連携についても模索しているところである。
市民生活部長 ②出張窓口業務でのリモート作業については、専用端末及びWi-Fi環境などが整備されれば技術的には可能であるが、市民課業務は、個人情報保護の観点からリモート作業にはなじまないものと考ええる。また、派遣人数の変更は可能性も含め関係部署とも協議していきたい。

教育委員会について

議員 ①玉野市立学校適正

規模・適正配置検討委員会から間もなく答申が示されるが、現時点で市長部局では、どのような準備がなされているのか。または答申の内容が確定するまで、予測に基づいた行動は行っていないのか伺いたい。
②使用しなくなった公共施設について、供用停止後そのまま放置されているのは、財政面や地域住民の安全面などからも適切ではないと感じる。施設の集約化などで使用しなくなった玉原給食センターの建物は今後どうするのか。また、東児調理場の除却の進捗状況は。
市長 ①検討委員会の答申は、8月頃を目途に現在議論がされており、まずはこの答申を受け、具体的な検討を進めたいと考えている。今後、教育委員会において適正規模化計画の策定を進めることとなるが、市長部局と教育委員会との相互で連携を図りながら、本市の実情に沿った教育環境の整備に向けて協議を進める。

教育次長 ②旧玉原給食センターの建物については、サウンディング型市場調査を行い、売却に向けた準備を進めている。また、旧東児調理場の除却の進捗状況については、入札を実施し、請負業者が決定したところであり、契約等の手続の後、除却作業に着手し、10月末の完了を予定している。
地方独立行政法人玉野医療センターについて
議員 ①子育て世代や働いている世代の声として、午後診療に限らず、土曜日や祝日の診療について要望があるが、新病院における診療時間等検討はされているか。また、転院搬送における緊急車両の使用について、現状と新病院移行後の運用について伺う。
②現病院解体や跡地の利用方法によって、何らかの補助制度が活用可能なのか。



玉野市民病院

病院事業管理監

①診療時間等の検討を行っているが、新病院開院後も現行どおりの運用を継続する。土日祝日

の救急対応は、救急車のみの受入れに限らず、当直医師等の状況で診療は可能である。緊急の転院搬送についても新病院移行後も同様の運用を想定している。また、新病院では救急隊の待機室を整備し、近隣の救急対応や緊急の転院搬送に対応する計画としている。
②玉野医療センターが解体する場合、岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金の活用が可能である。また、跡地については、今後の利用方針に応じ補助メニューや有利な地方債の活用を研究検討する必要があると考えている。

一般質問



時代の変化に合わせ
玉野の魅力を最大限活かせるまちづくりを

瀬戸の会 村上光江



どんな玉野をつくるのか

議員 4年ぶりに、「たまの・港フェスティバル」が開催されたが、これまでに比べて、規模自体が小さく、活気がなくなつたと実感した。そこで伺いたい。
① イベント会場の面積は以前よりどのくらい縮小したのか。また、その理由は。
② 本市における当該イベントの位置づけは。
③ 行財政改革を進める上で、本市を取り巻く外部・内部要因等の変化を鑑み、行政運営を見直す必要がある。そこで、当該イベントへの補助金の廃止を見直す考えはあるか。

産業振興部長 ①平成30年度までは、築港商店街から第一突堤周辺の緑地と岸壁を含む宇野港一帯を会場としていたが、令和元年度は築港商店街と宇野港第一突堤周辺に縮小された。4年ぶりの本年度は、会場面積のみを平成30年度と比較し、約6割程度の規模で開催さ



第26回たまの・港フェスティバルの様子

れた。規模縮小の理由としては、物価や人件費の急騰が進む中、限られた財源内で実施する必要があり、過去3回開催中止が続き実行委員会の体制が替わり十分な人員確保を見込めず、今回が初参加となるスタッフも多かったため、確実かつ安全安心なイベント実施に向け適正に管理できる規模にしたようである。

市長 ②大型帆船、艦船等の公開や各種ステージイベントが行われる当該イベントは、地域の人や民間企業が主体となり作り上げられ、本市の魅力を最大限引き出していただいております。市内外から多くの集客を期待できる、本市を代表するイベントであると認識している。
③ イベント関係への補助に關しては、本市の厳しい財政状況を背景に、市行財政改革大綱の実施計画における本市単独の事務事業について、休廃止を含め見直し、検討協議を進め決定した経緯がある。補助金の考え方については、基本的にはこれまでの行革方針に基づき進めたいが、実行委員会における自主自立による運営という考え方を尊重しながら、新たな観点での支援も考えられると思われる。また、本市としても円滑な開催に向けて関係機関との調整のほか、引き続き行政としてできる限りの支援に努めたい。

の支援に努めたい。

医療センター進捗状況について

議員 ①新病院の午後診療に關する協議の進捗状況は。
② 新病院へのシーバスの乗り入れは、どのようになる予定か。
③ 受診援助などを行う、玉野市民病院の病院ボランティアが解散したとのことであるが、今後の活用について所見を伺いたい。

病院事業管理監 ①新病院での午後診療については、玉野医療センターと医師会代表との間で、市内の医療体制の在り方と病院間での役割分担について意見交換しながら、慎重な協議を継続的に行っている。
② 敷地の形状や広さの関係でロータリーをあまり広く取れず小型バスの乗り入れに限られるため、シーバスルートやバス停設置場所について関係各所と協議し、市民が通院しやすい環境となるよう調整を図っていき

たい。
③ 玉野医療センターも病院ボランティアの重要性は認識しており、担い手がいればご協力いただきたい。

防災士活用について

議員 防災士養成事業は、地域防災の担い手育成を促し、地域の防災力向上のため、資格取得費用を補助するものである。そこで伺いたい。
① 本市の防災士養成事業の現状と課題、今後の展開は。
② 防災士のスキルアップや、防災士相互の情報交換等による連帯感を高めるために必要な、組織化や資格取得後の活躍の場の提供が必要と考えるが、所見は。

公共施設交通防災監 ①防災士の数は年々増加しており、さらなる地域の防災意識の醸成を図るとともに、補助制度の周知に努めたい。今後の課題である資格取得後のフォローアップは、関係機関と連携協議をしながら所要の対策を講じたい。
市長 ②防災士資格取得者が活躍できる場や防災士同士が交流できる場の確保は非常に大切であると認識しており、そういった機会の創出を前向きに検討したい。

その他の質問事項

・選挙について

一般質問

議員 ①新たな玉野市総合計画における、観光振興の今後の主な取組において、地域住民、観光関連事業者や観光協会等、観光関連団体と連携を行い、全市的な観光客の受入体制の構築を旨とするが、地域住民との取組とは何か。また、観光関連団体と連携した全市的な観光客の受入体制の構築は、どのような方法を考えているのか伺う。

②地域住民との取組として、たとえば、月に2日間本市に入る観光列車に、地域住民の協力の下、沿線を手を振り歓迎するような呼びかけをJRと市とが取り次いではどうか。また、観光関連団体と連携して観光施設のパンプレット等を作成し、近隣の観光連盟、旅行代理店等に官民一体でセールス活動をしてはどうか。受け入れる態勢も重要だが、攻めの態勢で、近県に向けて

玉野市総合計画2023
年度観光振興について



攻めの姿勢を持った
観光施策の展開を求める

新風つばさ 齋藤 啓二



のセールス活動も同時に考えてもらいたいが、所見を伺いたい。

市長 ①地域住民との取組については、瀬戸内国際芸術祭の際に多くの観光客を受け入れるため、オープニングイベントや展示会場の受付業務等に地域住民の支援は不可欠と感じている。また、事業者との連携については、観光地経営の視点に立ち、明確な戦略を持って観光コンテンツの開発や地域のおもてなしなどを一体的に推進するかじ取り役が必要だと考えており、近年注目されている観光地域づくり法人の経営手法の導入に向けた検討を進めたい。

②議員御提案のような活動は非常に重要だと認識している。宇野港周辺の宿泊施設の増加、アートプロジェクトなどの本市の魅力は、観光関連事業者等が旅行プランなどを検討する上で高く評価される特徴だと認識している。今後は、特別感のあるイベント等を盛り込

んだ旅行商品の開発や、国内外へのプロモーション活動を民間事業者に委託して実施する予定である。さらに、来年の瀬戸内海国立公園の指定90周年、その翌年の大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭を見据え、引き続き民間との連携も図りながら、攻めの姿勢での観光振興に努めたい。

ごみ処理施設について

議員 ①東清掃センター内にある焼却施設は、本市、岡山市、久米南町の2市1町による可燃ごみ広域処理施設の供用開始に伴い、令和8年度末で稼働を休止することとなっている。そこで、稼働休止後の施設の利用計画について伺いたい。

②家庭系ごみ有料化により、市民の意識がどのように変わったと考えているか伺う。

市民生活部長 ①運転停止後の焼却施設は、引き続き管理棟や粗大ごみの受付等に利用するが、将来的には

破砕処理施設の更新等に合わせ解体を行うことで、交付金や有利な起債などを活用できるため、本市の財政事情や施設の老朽状態等に注視し、よりよいタイミングを探ることとしている。

②ごみ有料化により、ごみの減量化・再資源化の動機づけ、一部地域での資源ごみ回収活動の活発化、市の補助金を活用した生ごみ減量化に取り組む市民の増加など、市民の意識の高まりを感じている。一部で不適正排出に関する苦情や相談もあり、今後も市民の意見を真摯に受け止め、出前講座等で周知啓発に努めたい。

登山道の整備について

議員 常山には、山頂付近の女軍の墓や、指定史跡となっている常山城跡があり、城ファインから人気を得ている。また、駅から近い立地条件や頂上からの景観が良く、登山客も多い。こうした中、山頂周辺や登山道の保守、整備等は地区住民がボランティアで行っているが、市として草刈りの燃料

代等の補助を地元住民に交付し、常山城跡を整備できるように求めるが、所見を伺いたい。

産業振興部長 常山山頂に至る道路は、一部私有地もあるが、遺構や無線基地等があるため、市が事務局となり、関係者等から費用を徴収し、道路の維持管理費に充てている。また、雑木の伐採や周辺のごみ収集等も、常山観光協会に委託し実施している。こうした市の実施事業以外に、地域の皆様による美化活動は承知しており、そうした清掃活動の際には、本市が清掃ごみの回収などを行っている。



常山城跡 登山口

一般質問



全ての子どもに行き届く教育を望む

ステップアップ 赤松 通博



これからの玉野市の教育環境について

議員 ①就学前教育環境の整備として幼保一体化、認定こども園化の取組が進んでいるが、今後さらなる充実を求めてどのように取り組むのか。

②水害の危険性と老朽化の問題がある玉認定こども園について、今後の対策を伺いたい。

③少子化により、小学校では近い将来複式学級、中学校では1学年1クラスになる学校が増え、部活動も十分でない状況になると予想されるが、これからの対策と具体的な学校運営への影響について伺う。

④特別支援教育が必要な児童・生徒が安心して暮らせるインクルーシブ(※)な環境も必要であると考え、特別支援教育の充実に ついて所見を。

教育長 ①玉野市幼保一体化等将来計画や行財政改革大綱に基づき幼保一体化の

取組を進捗させており、現在、令和6年度末までに荘内南幼稚園を閉園し荘内幼稚園への統合を目指し取り組んでいる。

②玉認定こども園については、将来計画の取組を進める中で、早期に対策が必要と捉え、新たな立地場所での新設も視野に入れつつ安全性の確保を図りたい。

③国が示す令和の日本型教育の構築を実現するためには、ある程度



ショッピングモールメルカ

の集団が必要で適切な教育環境の確保や教育活動の充実、活性化を図るための対策も必要であると考えており、児童・生徒にとってよりよい学校の在り方について、将来を見据え検討を行うっていきたい。今後、小学校の複式学級、中学校の単学級化が進むと各校に配置される教職員の減少とともに、管理職や事務職員等の配置も変わるため、学校の運営や経営に影響が出てく

ると考えられる。

市長 ④様々な障がいや特性を持った子どもたちへの対応をさらに充実し、インクルーシブ教育も含め、全ての市民が安心して子育てし希望をもって住み続けられるまちづくりを進めたい。

中期財政試算について

議員 令和2年と令和4年に作成した中期財政試算との相違点について伺う。ま

た、令和2年当時と現在までの本市の財政状況について、さらに、今後の財政運営をどのように取り組んでいくのか伺いたい。

財政部長 令和2年と令和4年の違いについては、大きな枠組みに変更はないが算定条件に若干の変更があった。普通建設事業費について、これまで、実施が未確定分を含め全ての事業費を見込計上していたが、令和4年からは過去5年平均の決算実績をベースに実施が確定した大型事業の事業費を加味することで、より現実的な推計を行った。現在までの財政状況及び今後の財政運営については、これまでの行財政改革の着実な取組等により財政指標や基金残高は改善傾向にあるが、今後の本庁舎や病院といった公共施設の整備など、様々な課題への対応を踏まえると、本市財政は引き続き厳しいものと認識している。このため、昨年度策定した第8次行財政改革大綱に基づき、財政状況を十分認識した上で、引き続き新たな大綱に着手に取り組みなこと、健全で持続可能な財政運営を実現したい。

玉野街づくり株式会社 の状況について

議員 ショッピングモールメルカの運営を担う玉野街づくり株式会社の特定調停について、新聞報道によると、岡山県より融資を受けた岡山県高度化資金の残金9億6400万円をメルカ事業承継会社に所有面積を譲渡して、その対価を含む2億2000万円分を返済に充て、残る7億4400万円の免除を求めるとのことであるが、特定調停の内容と三セク清算に伴う本市の影響について伺いたい。

産業振興部長 特定調停の申立てにより、融資残金9億6400万円のうち、メルカ事業承継会社が、その対価を含む2億2000万円を返済に充て、残る7億4400万円の免除を求めると、清算による費用等を除いた所有財産の全てを返済に充てると伺っている。なお、本市への影響は、出資した1億円の株式が、返済に充てられる計画となっており、特定調停が成立した場合、株式は消滅し、残余財産の分配はない見込みである。

※ インクルーシブ…多様性をもつ全ての人が受け入れられ参加できる状態。

一般質問



玉野市の健全な経営のために、
国や県へポトムアップで要望、交渉を

宇野 俊市



**岸田首相が求める「賃上げ」が、実は逆効果である
根本原因**

議員 ①国家予算の半分以上は借金で賄われており、また、本市においても、公共施設の新設に当たり地方債を活用するなど、子や孫の世代に借金を先送りしている。本市の経済を立て直し、財政健全化を図るには、無駄遣いをさせないこと及び借金を次世代に先送りしないことについて、国や県へ要望、交渉する必要があると考えるが、所見を伺う。
②日本の賃金は諸外国に比べ低い水準であるため、世界標準に近づけなければ、優秀な人材を好待遇の外国企業に吸い取られることとなる。収益率の低い日本企業において賃上げするには、その原資を捻出する必要があると思われるが、所見は。

市長 ①本市においては、現在、本庁舎整備など各種大規模事業を進める際に、財源として、補助金や財源措置の手厚い地方債を活用している。地方債は、一般財源の不足を補完するだけでなく、財政負担の年度間調整や、世代間の公平性を担保する側面もあることから、今後の財政運営に当たっては、国、県の補助制度なども有効に活用し、創意工夫による徹底した歳出削減と効率化を図って無駄をなくし、可能な限り次世代へ過度な財政負担を残さぬよう、健全で持続可能な財政運営に努めていく。

産業振興部長 ②日本の賃金は、終身雇用制度や賃金決定のプロセスに起因する労働力の流動性の低さなどを背景に諸外国に比べ低い水準となっている。賃金引上げには原資が必要であり、経営の効率化によるコスト圧縮、もしくは製品価格への転嫁などにより、必要な財源を捻出することが一般的と思われる。賃金を取り巻く環境には様々な要因が絡み合うものの、賃上げに必要な原資は、まずは、企業体力を改善させることで段階的に生まれてくるものと考えている。

出生数80万人割れシヨック！本気で少子化対策やったら税制改革十戸籍撤廃すべきだ



新設された宿泊施設

子ども家庭庁が発足し、深刻な少子化傾向を受けた各種対策の推進が図られている。この流れを受け、本市では、今年度から児童福祉と母子保健を一体的に取り組むことにより、妊娠期から出産、乳幼児に対するサポートをはじめ、子育て相談や虐待事案への対応についてワンストップで支援できる体制を福祉政策課内に整備したところである。本市としては、引き続き国の動向を注視しながら、子どもを取り巻く様々な課題や市民ニーズに即した支援策構築に向け取組を進めたい。

**インバウンド急回復！
今こそ観光地を一新させる
「構想力」ある
プロデューサーが必要だ**

議員 インバウンド客が来訪しなかったコロナ禍は、観光・旅行業界改善の好機であったが、改善は進んでいない。今後、インバウンドが増加するとオーバーツーリズムによる宿泊業の人手不足が一層深刻化すると考えるが、所見は。

産業振興部長 本市においては、現代アートの聖地と呼ばれる直島など瀬戸内の島々を目指すインバウンドを含めた観光客の増加を背景に、徐々に宿泊施設が増加している。今後、オーバーツーリズムや観光産業における人員不足が課題となった場合に備え、関係機関等と連携し好機を逃さず受入体制の整備に努めたい。

その他の質問事項

- ・レベルの低すぎる英語教育は、
- ・文部科学省の大罪（マスクの着用義務をハズすかハズさないかは）個人の判断で・・・

注）本紙発行日時点では、会派に属さない議員となっています。

一般質問



子どもたちの健やかな成長を考えた
行政サービス提供を望む

福本 崇



給食センターの搬入場所について

議員 ①給食は子どもたちにとって必要不可欠であり、給食センター関係者は緊張感を持ち業務に従事していると思われる。本市の給食センターでの食材の搬入は、トラックを定位置へ停車させ、食材の入った段ボールを搬入口へ仮置きし、専用のはかり上のカゴへ段ボールから出して入れていく、という流れである。先日、現地確認したところ、食材の仮置き場は直射日光、雨水にさらされる場所であったが、この状況で、食材の品質面に問題がないのか。

②食材の納入業者は、納入時間の長さや、食材が雨にぬれることで品質低下を心配している。また、市場関係者等からは、食材をおいしく食べるには、いかに食材の温度を上げないかが重要だ、とい



令和4年度に完成した新学校給食センター

った声を聞いている。そこで、直射日光、雨水にさらされないよう、搬入場所付近の屋根を伸ばすことは可能か、また不可能なら、その理由を伺う。

教育次長 ①搬入場所については、御指摘のとおり、数十分、直射日光や雨水にさらされる場合もある状況と認識しており、食材納入時に迅速な積替え作業を実施している。なお、食材については、基準に基づき、

検収責任者が食材の納入に立ち会い、品名、数量、消費・賞味期限等の点検を実施し、記録をすることとなっており、安全性が確保されていると考えている。また、同じ基準で、受配校等において責任者を定め、児童生徒の喫食開始時間の30分前までに検食を行うこととされており、安全・安心な給食を提供している。

②屋根の延長については、予算や委託会社等の関係で調整等が必要であるため、現在のところ検討していない。今後とも、荷下ろしの際の迅速な対応を徹底し、食材の安全を図る工夫をしていきたい。

子育て世代の放課後等
デイサービスについて

議員 ①放課後等デイサービスの充実について子育て世代から多くの要望があるにもかかわらず、民間企業からの開設相談に対し、本市として前向きな反応がな

かったと聞いているが、その理由を伺いたい。

②本市のデイサービス事業所は、それぞれ特色あるサービス提供を行っているとのことだが、希望している事業所の定員に余裕がない場合は、希望と合致したサービスは受けられない状況ではないか。こうした細かいニーズとサービス供給側の実情は把握しているのか。

③総量的にはニーズに対応できているが、必ずしも全体的に結びついておらず、全ての子育て世代に優しいとは言えない状況である。今年度の玉野市障害児福祉計画の更新の際は、市民や事業者の声に配慮した内容にすべきだと考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長

①放課後等デイサービス開設には県の指定が必要だが、業者の指定申請に当たり本市の障害児福祉計画との整合性について確認するため、玉野市長名での意見書が必要である。現在は、市内のサービス事業所で利用者ニーズに応じたサービス提供量が確保できていると認識しており、新規事業所の開設が必要と

は言い難いと説明している。一方、市やサービス事業所が捉え切れていない利用ニーズがあれば、それに応じた対応が必要である。今年度は、新たなサービス事業所等の提供体制を含めた新計画の策定に当たり、利用ニーズ等の把握を行うためアンケート調査を実施する予定であり、可能な限り、

市民、利用者からの意見をいただき必要なサービス提供体制を整備していきたい。

②利用希望者のニーズについて、市内の希望する事業所の定員により利用できず、市外事業所を利用される場合があると聞いている。また、事業所は、一概に不足しているとは言えないようだが、直近の事業所ヒアリングでは、事業所の新設を望む声も聞いている。

③計画策定に当たり、当事者や家族の現状やニーズの把握、詳細な現状分析を行った上で、課題を整理し、今後の方策を検討することが重要だと考える。次期計画は当事者や家族が地域で安心してサービスを利用できるよう、ニーズと計画の内容に隔たりがないような計画を策定していきたい。

注) 本紙発行日時時点では、会派に属さない議員となっています。

一般質問



にぎわい創出に向けた

新たな観光施策の展開を

新風つばさ 久保 本 慎 一



地方独立行政法人
玉野医療センターについて

議員 ①病院の事業運営の骨子となる年度計画は中期計画に基づき策定されることになるが、新病院開院後の中期計画の策定期期と方法について伺う。また、中期計画の上位計画と位置づけられる長期計画や基本理念、経営方針などを補完する計画を策定する考えはあるか。

②職員の雇用環境について、全職員の雇用が確保されていると聞くが、現在適用されている3年間の現給保障が終了した際、労働面や待遇面での雇用環境は維持されるのか。
③午後診療について、新病院開院を1年半後に控え、いつまでに結論を出さないと人員配置や経営計画を織り込んだ年度計画の策定に影響を及ぼすのか。加えて、ここまで難航している原因や理由があるのか伺う。

病院事業管理監 ①中期計

面の策定手順は、まず、本市で玉野医療センターが達成すべき業務運営の中期目標を策定し、その目標達成のための具体的な計画として中期計画を策定する。その計画期間は、令和7年度から10年度とし、策定期期は令和6年度を予定している。また、長期計画に関しては、法律上の概念はなく、さらに基本理念や経営方針などを補完する計画も予定されていないため、今後も法律に位置づけられた中期目標と中期計画の関係性の中で業務管理を行っていくこととしている。

②職員給与は、労使交渉の結果、激変緩和措置として現給保障を行っているが、今後の人事給与制度や雇用環境においても職員との労使交渉や理事会等での議論を経て方針決定をしていく。

③午後診療は、玉野医療センターと医師会代表とで継続的な協議を行っており、地域医療の双方の役割などについて、意識のすり合わせ

せに時間を要していると感じている。判断に至る時期が、明確でないため新病院開院時の人員配置等にも影響が及ぶことが危惧されるが、今後の地域医療を支えていくためには、地元医師会との協力関係が不可欠であると考えており、午後診療の実施を含めて慎重に協議を行っている。

玉野市の賑わい創出について

議員 電動キックボードは、令和5年7月からの道路交通过法の改正に伴い、16歳以上であれば運転免許やヘルメットが不要で、誰でも運転ができることとなる。この法律改正を契機に、宇野駅を中心とした電動キックボードステーションの導入を検討してはどうか。あわせて、市が電動キックボードを導入してはどうか。また、民間事業者を対象に導入支援策を検討できないか伺いたい。

市長 全国的にも複数の自治体で社会実験が行われており、例えば静岡県沼津市での実証結果からは、市街地と観光地が近接し、地形が平たんなエリアであれば、信用性が高く移動そのものが魅力となることが伺える。一方、課題として、走行環境や利用環境、また安全面での不安の解消が挙げられる。宇野港周辺は、比較的平たんなエリアであるため電動キックボードは周遊性と新しい魅力につながることから、今後先進自治体の取組も参考に検討を進めたい。

市立学校の適正規模・適正配置について

議員 検討委員会から8月中下旬に答申を受けて以降は、答申内容をそのまま反映して適正規模化計画が策定されるのか、または答申内容に対する評価検討を行い、修正したうえで適正規模化計画が策定されるのか。また、修正を行う場合、その議論の時期や手法、さらに計画実施の工程について



今年7月に改正された新たな交通ルールのチラシ

教育次長 教育委員会としては、答申内容を最大限尊重した計画を策定したい。なお、策定に当たっては、玉野市未来の学校プロジェクトチームの中で協議検討を行い、計画案策定後にパブリックコメントなどを実施し意見集約を行った後、最終的な計画を策定する予定である。また計画策定後、統廃合する場合の進め方については、統合する年度の前2年前の段階で準備委員会を立ち上げ、保護者説明会をはじめ校名や校歌などを様々な準備を進めていく必要があると考えている。

一般質問



高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりを

瀬戸の会 藤原 仁子



市の霊園について

議員 少子高齢化は本市最大の課題の1つであり、独り暮らしの高齢者など、自分の死後に墓を管理する後継者がなく将来を心配する人は少なくない。そこで伺いたい。

①本市として、これから10年先を見据え、合葬墓(※)等の埋葬方法について研究や検討をすべきと考えるが、所見は。

②本市で合葬墓の設置が進まない理由として、市内の寺院に対する民業圧迫を懸念してのことか。行政ではなく民間が行うべきとの考えによるものか。本市の財政状況に鑑みてのことか。もしくは、市民から切迫した意見は聞かれず必要性が感じられないのか。

③市営墓地及び市有墓地に関する空き状況の問合せや見学予約の方法は。

市長 ①少子高齢化等による後継者不足やお墓に対する意識の変化等を踏まえ、

市民のニーズ等の確かな把握が必要であると認識している。新総合計画においては、斎場や霊園の適正な運営を図るため、新たな形態の墓地等の整備について検討するなど、市民の墓地感や公益性にかかわる視点を持ちながら、求められる霊園の在り方を研究・検討していくこととしている。

市民生活部長 ②合葬墓の整備については、寺院での設置状況と市全体における需給バランスを見極めた上で市民からの問合せ件数や従来型の墓地を望む意見等、市民ニーズの確かな把握が必要であると認識している。また、厳しい財政状況下において、市霊園など既存施設の維持管理とは別に新たな設備投資を行うことについては、効果や意義を十分に精査していく必要があると考える。合葬墓の検討については、必要に応じてアンケート調査を行うなど、引き続き調査研究をしていきたい。

③市霊園は、常時自由に現地訪問し見学が可能となっている。また、空き区画については一覧表を窓口や市ホームページに掲載し、その内容を随時更新している。市有墓地は、墓地、埋葬等に関する法律の施行前から地元居住者が使用してきた共同墓地であるが、経営主体については、同法の規定に基づき市有化したもので、歴史的背景や特性などから、墓地内の維持管理及び環境整備は、管理人を中心に墓地使用者にお願いしている。

生きがいデイ廃止後の取り組みについて

議員 ①本年3月末をもって終了した生きがいデイサービス事業は、市内各所で趣味の講座やパソコン教室などが開催され、高齢者に自発的かつ定期的な外出の習慣を促す、介護予防の観点からも有意義な取組であった。生きがいデイサービス終了後に展開している一

般介護予防教室の内容と現状について伺いたい。

②従来の生きがいデイサービス事業では、一年を通じて希望の教室に参加可能であった。一方、一般介護予防教室は約3か月という短期間で終了となるが、希望者は継続参加可能か。また、1クール概ね3か月というのは短いように感じるが、所見は。

③高齢者の居場所づくりについて、介護予防の一環として引き続き研究、検討が必要と考えるが、所見は。

健康福祉部長 ①一般介護予防教室は、生きがいデイサービスの新たな活動場所の確保としてさらなる充実を図っている。具体的には、従来からの健康いきいき教室や認知症予防教室等に加え、今年度から新たに生活習慣病予防事業、デジタルを活用した介護予防教室等を開設し、メニューと定員の拡大に努めており、多くの方が参加しやすい通いの場をつくり、健康寿命の延伸につなげたいと考えている。

②一般介護予防教室の実施期間については、参加者から、6か月では期間が長すぎて予定が立てづらい、との意見が、また、委託先の事業者からは、運動習慣を身につけるには3か月程度が妥当である、との意見があったことなどから、1クールを約3か月としている。

③高齢者が習慣として外出し仲間と楽しく交流できるような居場所づくりはとても大切であると考えており、引き続き社会福祉協議会や地域包括支援センターとともに、他市の事例等を調査・研究しながら進めていきたいと考える。



一般介護予防教室の様子

※合葬墓(がっそうぼ)…複数の人の遺骨を同じ場所に埋蔵する形式のお墓。

一般質問

玉野市総合計画について



人口増加を目指した政策立案を望む

新風つばさ 小崎 敏嗣



議員 ①本市の人口減少への歯止めや人口増加を目指すのであれば、先進他市の政策を見比べるべきと考える。兵庫県明石市、岡山県下では総社市など、人口増加傾向にある自治体に共通しているのは、子育てを大きなテーマとして捉え、シテイセールスを行っていることである。例えば、明石市のゼロ歳児のおむつの無償化や見守り訪問などが目立つ政策と言える。そこで、本市でも、ゼロ歳児のおむつの無償化や、産前の不安解消や母親が少しでも育児から解放される時間をつくる制度など、独自の強みのある政策を今後実施または検討していくのか伺う。

②市長公約の自転車のまちを実現するためにも、本市の魅力の一つでもある東西に延びる44キロの海岸線をより

強く推していくべきだと考える。東エリアには多くの方がサイクリング等で訪れており、より観光地として推進することが地域の活性化につながると考える。そこで、現在出崎口に設置されている「たまの再発見」とある看板に掲載の坊子島、鉾島、立石について、本市としてこれらを宣伝するか、また今後観光地として盛り上げていく計画を検討していくのか伺いたい。



名勝を掲げるたまの再発見の看板

政策部長 ①本市では、人口減少に歯止めをかけるような子育て政策の実施に向け、岡山県が伴走型支援を行う、少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業に採択された。今後、この事業を実施する中で、地域課題の把握、先進的事例の研究、具体的な事業検討など、本市の実情に沿った少子化対策事業の検討に向けて取り組んでいきたい。

産業振興部長 ②東児地域には、坊子島などSNS映えする注目スポットや、歴史的な名所も多く点在するほか、番田芋やノリといった特産品の活用等、様々な可能性を秘めた観光資源があると考える。そこで、観光地として改めて掘り起こしを進めることで、観光客に多様な選択肢を提供し、市内を周遊できる仕掛けづくりにつなげていきたい。

都市計画について

議員 ①平成25年度策定の

玉野市都市計画マスタープランは、令和4年までの計画期間であり、早急に計画改定を行っていくべきだと考えるが、改定に向けての検討状況を伺う。

②東児地域には立石や鉾島など名勝地があるが、市街化調整区域であり、飲食店などの休憩施設の設置は許可が難しい状況である。一方、法令等においては、観光資源の有効な利用上必要な施設として開発が許されていると考えるが、所見を伺いたい。

市長 ①計画改定に当たり、現在県が実施している都市の人口、産業、土地利用等に関する基礎調査の各種データや、人口減少・災害リスクの高まりなど本市を取り巻く近年の環境変化を勘案しながら、都市拠点及び各生活拠点において持続可能で活力ある都市空間づくりを目指した計画策定に取り組むよう指示している。

建設部長 ②市街化調整区域での開発手法の一つとして、多人数が訪れる史跡、名勝、文化財等、観光資源の有効な利用上必要とされるものは許可できる規定があり、展望台、土産物屋等

が想定されるが、社会通念上必要と認められる場合に限り許可対象となる。番田地区の名勝地は、現時点では本市の総合計画等で観光地として位置づけられておらず、独自の観光振興計画等も策定されていないため、許可基準に適合し得る観光資源と判断するのは難しいと考える。しかし、観光資源の掘り起こしや集客に向けた仕掛けづくりが進み、許可基準に適合し得ると判断できる観光資源となった際は、許可対象とする範囲、施設などについての判断基準の策定に取り組みたい。

イノシシ対策について

議員 現在、猟友会に対して捕獲奨励金や駆除班活動奨励金等、国、県の補助金を活用し支出しているが、市独自の財源はどの程度か伺いたい。

産業振興部長 本市の一般財源としては、前年度決算見込分で、有害鳥獣駆除委託料577万5千円、有害鳥獣捕獲奨励金297万6千円、駆除班活動奨励金9万5千円など、合計884万6千円を支出している。

一般質問



教育環境の質の向上を目指した施策展開を

日本共産党 牧野 明



教育行政について

議員 ①学校適正規模・適正配置化計画について、市教委は、国が要請する公共施設等総合管理計画の策定に伴い、施設の面積減を第一に、文科省の適正規模・適正配置に関する手引を用いて、教育効果を理由に統廃合ありきで検討委員会に諮問しているのではないかと、教育の在り方や学校の配置は、様々な議論を交わしじっくり取り組むことが大切であると考えている。検討委員会も、密室での議論にならないよう、ホームページや広報紙にも経過を載せて意見や理解を求めながら進めていくべきだと考えるが所見は。

もたちの居場所づくりについて、どう考えているのか。教育次長 ①適正規模化の一番の目的は、児童・生徒の教育環境の維持向上を図るためであり、面積減や統廃合ありきでなく、あくまでも教育的視点から諮問を行っている。しかし、建設から40年以上経過した建物も多く、大規模改修や長寿命化改修などが必要となるため、学校施設の維持費が課題となっており、適性規模化にあたっては財政的な観点も無視できない。そのため限られた予算で、ソフトとハードの両面から児童・生徒の教育環境の維持向上に努めたいと考える。市長 ②検討委員会の議論の経過は、ホームページに掲載し、できる限り早く周知している。答申を受けた後には、広報紙にも答申内容の掲載を考えており、また適正規模化計画の策定に至った際は、広報紙や地域説明会を通じて広く市民に周知し、丁寧に理解を求め

ていくべきと考えている。教育長 ③学校では、不登校の児童・生徒への対応として積極的な声掛けや家庭訪問、学校全体で見守り支援などを行っている。また、全校にスクールカウンセラーを配置し相談支援を行うとともに、児童・生徒一人一人の状況や支援策などを各校の担当者や協議し、スクールソーシャルワーカーや教育サポートセンターと連携しながら支援の推進を図っている。加えて、不登校児童・生徒の居場所づくりとして、適応指導教室だけでなく、学校では別室を利用して不登校支援や、学習端末を活用してオンラインで学校と家庭をつなぐ取組を行うほか、民間施設との連携も図るなど、一人一人の状況に応じた多様な居場所づくりに努めている。

安心・安全な生活環境づくりについて

議員 ①イノシシ対策に関

して、被害の多い地域はどのようなことが原因と考えているか。そして、それに対する施策は。また捕獲隊が作れない地域の対策について伺いたい。②シীবラス・シータクについて、利用者の意見や要望をどのようにして把握しているのか。また、これまでにどのような要望があつて、それを基にどのように改善してきたのか伺いたい。産業振興部長 ①イノシシ被害が多い地域の原因として、防護柵が未設置、または荒廃した草むらが多数存在することなどが考えられる。こうした地域における施策については、広報紙等により、被害防止の啓発や防護柵資材支給制度の紹介を行っていき、職員が現地調査し、防護柵の設置について助言などを行っている。また、捕獲隊が作れない地域の対策としては、防護柵設置や除草に加え、市鳥獣被害対策実施隊等による捕獲対策を進めたいと考えている。

公共施設交通防災監

②利用者の意見や要望

のうち、運行事業者へ直接寄せられる要望などは、適宜実施する運行事業者との協議の中で把握をしている。また、市民アンケートや乗降調査、出前講座において、直接意見を聞くなど要望等の把握に努めている。そして、これまで路線バス廃止に伴うシীবラス路線の新設や利用しやすいシータク乗り場への変更などを行った。こうした要望を地域公共交通会議の中で議論し、事業者と連携を図りながら、できる限り市民が利用しやすい地域公共交通となるよう対応を重ねてきたところである。



小学校の教室の様子

一般質問

市民と地域をつなぐ我々の文化施策について



持続可能な地域社会の実現に向けた
施策展開を求める

公明党 大月 博光



議員 文化施策は、文化を一人一人の日常への挑戦と捉え、その挑戦を支える存在になるべきであると考え。そこで伺いたい。

①本市では、文化の定義をどのように考え、また、市政にどう反映しているか。

②子どもたちにとっての文化・芸術体験の価値をどのように捉えているか。

③北前船が持つ地域の歴史や経済的影響を学ぶことは、市民の歴史意識の醸成や地域資源の再認識に繋がる。今秋開催される北前船寄港地フォーラムへの参加は本市の文化的遺産と地域活性化に貢献すると確信しているが、本市の役割と目標は。

市長 ①文化とは、人の生活の中で創造されるものがあり、人の心を豊かにするものであると考えている。総合計画に文化が薫るまちづくりを掲げるとともに、今年度から社会教育課にお

いて、文化・スポーツ振興係と文化振興係に分け、専門的な施策の推進を図っている。また、貴重な歴史遺産の保存や伝統文化継承の支援のほか、地域の文化活動や文化芸術イベントの支援、文化の発展と交流を促進するための拠点形成等を行うことで、心豊かに暮らせる文化を感じ、まちにしていきたいと考えている。

教育次長 ②文化芸術体験は、子どもたちが日頃味わえない感動や刺激を体験でき、豊かな感性や創造性を育む効果があり、大いに価値あるものと認識している。

産業振興部長 ③当該フォーラムは、北前船の寄港地ルートにある自治体や関連事業者が連携し交流を深め、広域にわたる地域活性化と観光促進を目的に実施されている。本年10月、岡山市での開催時に、北前船の直



かつて北前船寄港地であった日比港

接的な遺構がない本市においても分科会を開催できることとなったため、まずは積極的にシテイセールスを通じ地域間交流を深めたいと考えている。

子育てと教育環境について

議員 日本の出生数は、想定より早く減少傾向にあるとの報道から、解決策として効果的な少子化対策が求められる。そこで伺いたい。

①児童館は、子どもが安心して遊び、学ぶ、地域コミュニティを形成する重要な場所である。施設の老朽化や職員不足、プログラムの多様性欠如といった問題に對しどう対処していくのか。

②通級指導教室において、障がいを持つ児童にとって容易に通学でき、必要な教育を受けられる環境整備が求められる。現在、市内3か所にある当該教室は、対象児童にとって通いやすい場所にあるか。また、教室の設備や教材は児童の特性やニーズに対応するものとなっているか。

教育次長 ①児童館は、地域における子どもたちのための拠点である。児童館運営懇談会で利用者ニーズを把握し、改善策を可能な限り講じているが、建物面積の関係で実現に至っていない点もある。今後、既存の他施設の活用等も視野に、利用しやすい魅力的な場所となるよう関係者間で協議を進めていきたい。

教育長 ②本市では、通級指導の対象児童が通いやすいよう、順次、通級指導教室を増やしてきたところである。通級指導教室では、

事前の教育相談等を通して対象児童の障がい特性を十分に把握し、障がいに応じた指導を行っている。また、設備面では、個別ブースの設定や様々なトレーニングに活用する教材等、必要な環境や備品等を備え、支援に取り組んでいる。

本市の農業支援とその課題について

議員 近年、現代農業においては、担い手不足や新規就農者のうち49歳以下の割合が減少傾向にある一方、若い未経験者の参加が増えているとの報告もある。本市では新規参入の若者を支援する具体的施策はあるか。

産業振興部長 農業を始めるには、技術の習得、農地や販売ルートの確保など、多くの課題があることから就農希望者からニーズを聞きとり、必要に応じ県実施の就農相談会や各種研修等を紹介している。

その他の質問事項

・「健康寿命延伸プラン」の実現に向けた取り組みと戦略について

一般質問



子ども・教育を大切にした、市民に寄り添う市政を望む

日本共産党 細川 健一



子育て支援の拡充について
―学校給食費の無償化など

議員 コロナ禍と物価高騰の下、子育て支援策として、全国で子ども医療費無料化の拡充、学校給食費の軽減・無償化が広がっている。子育て支援の拡充は、子どもの成長、発達の保障だけでなく、少子化対策や移住・定住対策にもつながる。本市でも、本年10月から医療費を18歳まで無料化することになり、次は学校給食費の無償化にかじを切るべきと考える。そこで伺う。

①本市における今年度の給食費の軽減策は。

②効果的な子育て支援として、早期の給食費無償化、あるいは、軽減や段階的無償化の計画的実施を求めるが、所見を。

③本市の子育て支援の拡充策として、効果的と考える施策について伺いたい。

市長 ①今年度、物価高騰により、小・中学校の給食費を1食当たり30円値上げ

したが、国の臨時交付金を活用した値上げ相当分の補助により、保護者負担の軽減を図ることとしている。

②学校給食費の軽減・段階的な無償化には多額の経費が必要であり、恒久的な実施は難しいが、引き続き国等の施策や動向を注視し、関連する交付金等の有効な活用を検討していく。

③高校生までの子ども医療費無償化のほか、妊娠期から出産、子育ての様々な手続を本庁舎においてワンストップでできるような体制を整備した。また、保健師や助産師による家庭訪問等や産後ケア事業といった伴走型相談支援を開始している。さらに、児童福祉と母子保健のサービスを一体的に提供する子ども家庭支援センターの設置に向けて準備を進めているところである。引き続き市民や子育ての当事者のニーズ等を把握しながら、効果的な施策を検討していきたい。



教育条件の整備について―ゆきとどいた教育を求めて

議員 本市では特別教室へのエアコン設置が遅れており、他自治体に比べ設置率が低い。猛暑時の学習環境整備や、児童・生徒、教職員の健康のためにも、最優先事項と考える。令和6年度重点施策提案書では、特別教室への空調設備の設置率として、令和5年度目標値95%に対して、現状

エアコンが設置された教室

31.6%となっており、目標と現状との差があまりにもあり過ぎる。岡山市では2025年夏までにすべての学校の特別教室へエアコンを設置する方針を表明しており、本市でも特別教室へのエアコン設置を望むが、所見を伺いたい。

市長 特別教室のエアコン設置は長年の課題と認識している。今回、教育委員会とも協議の上、総合計画の中で目標値を掲げており、まずはこの目標が達成できるように努力していく。95%はかなり高い目標であるが、最終的にはその目標値を目指して取り組んでいきたい。

マイナンバーカードをめぐる問題について

―健康保険証利用を中心に

議員 政府は、最大2万円のポイント付与というアメと、2024年秋の現行の健康保険証の廃止というムチで、全住民がマイナンバーカード取得という目標に向け強引に進めてきた。ところがここにきて、マイナ

ナンバーカード保険証（マイナ保険証）のトラブルは多発して大問題となっている。そこで伺いたい。

①現行の健康保険証が廃止になったとき、マイナンバーカードを取得していない人の扱いはどうなるのか。

②マイナ保険証の利用時に医療現場でのトラブルが続発しているが、その内容はどのようなものなのか。

市民生活部長 ①現行の健康保険証の廃止後について、国は、マイナンバーカードを取得されていない方が必要な保険診療を受けられるよう、保険者による書面やデータ提供により資格確認できる旨の整理を進めている。本市においても国の動向を注視し、適切な対応を講じていきたい。

②新聞報道では、オンラインでの別人情報の提供や、資格があるにもかかわらず無効や該当なしと誤表示されたことにより一旦10割の医療費を支払うことになったり、システム等の不具合でカードを読み取れなかったりしたなどの事例が報告されている。なお、玉野市民病院では同様のトラブルは発生していない。

5月臨時会 議案の審議結果

◆報告（3件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・（専決処分の報告）令和4年度一般会計補正予算（第11号）	総務文教	承認	賛成多数（*1）
・（専決処分の報告）令和4年度競輪事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	承認	賛成多数（*2）
・（専決処分の報告）市税条例の一部を改正する条例	総務文教	承認	全会一致
◆予算（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算（第1号）	各委員会	可決	全会一致
・令和5年度水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】） （敬称略）	付託委員会	議決結果	
・監査委員（議員選出）の選任について【三宅宅三】	—	同意議決	全会一致
◆選挙 （敬称略・50音順）	付託委員会	議決結果	
・岡山県南部水道企業団議会議員の選挙（任期満了に伴う選挙） 【大月博光、河崎美都、小泉宗弘、齋藤啓二、村上光江】	—	当選	—

6月定例会 議案の審議結果

◆予算（2件を【可決】、1件を【否決】）	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算（第2号）	各委員会	可決	全会一致
・令和5年度下水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	可決	全会一致
・令和5年度一般会計補正予算（第3号）	総務文教	否決	賛成少数（*3）
◆条例（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・市税条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】）	付託委員会	議決結果	
・農業委員会委員の任命について	—	同意議決	全会一致
◆その他（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・契約の締結について（市庁舎整備事業）	総務文教	可決	賛成多数（*4）
・国民健康保険料の賦課総額の決定について	厚生	可決	賛成多数（*5）
◆請願（2件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出をもとめる請願	総務文教	不採択	賛成少数（*6）
・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の請願について	総務文教	不採択	賛成少数（*7）

（*1）～（*7）議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

